

地方経済情報 Weekly No.203

取引先、従業員、地域社会を守るBCP

1. BCP 策定企業の4割以上が訓練などに課題

九州経済産業局の調査によると九州地域の製造業のうち33.5%がBCP(事業継続計画)を策定しています。しかしながら、策定企業のうちの4割以上は従業員の訓練が「検討中・未実施」の状況でマネジメント面を課題としています(図表1)。

2. BCPの有効性を高めるために

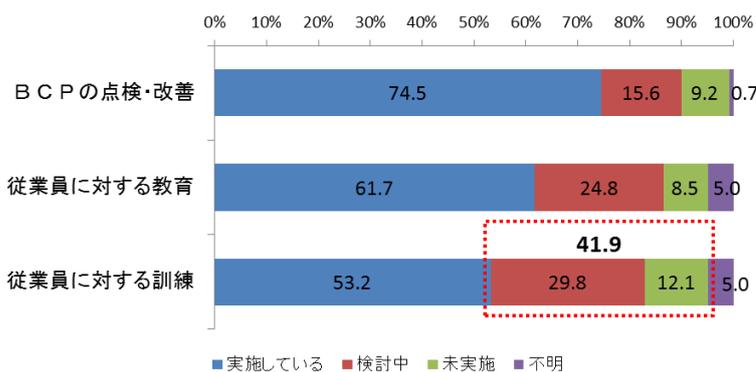
そのような中、内閣府では2016年より事業継続に積極的に取り組んでいる企業等を認証する「レジリエンス認証」制度を開始しています(図表2)。

認証取得には、①一定レベルのBCPが策定されていること、②教育・訓練を定期的に行い、必要な改善が行われていること、③事業継続に関して見直し・改善できる仕組みを有し、適切に運用されていること等、BCPの策定だけでなくマネジメント面での取組も重視されます。

3. 取引先、従業員、地域社会を守るために

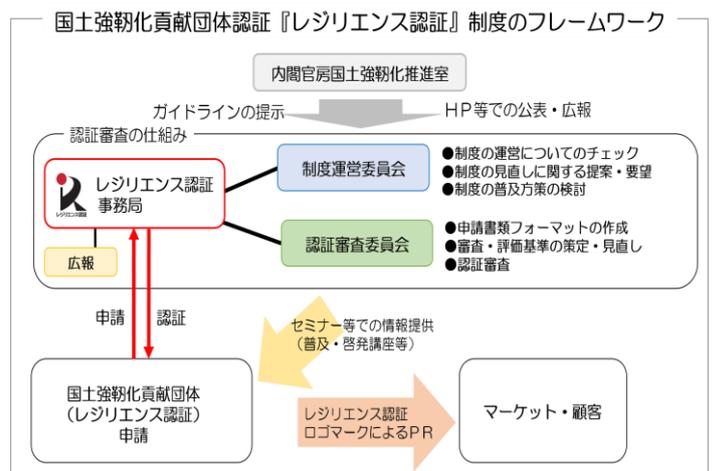
BCPは策定後も、計画の見直しや改善の実施、従業員に対する定期的な教育・訓練など平時におけるマネジメントが重要です。それらをきちんと運用していくことが取引先、従業員、地域社会を守り、地域社会の持続可能性を高め、ひいては事業の継続的な発展につながると考えます。

【図表1】BCPの取組に関する課題



資料：九州経済産業局HPより
 九州地域の主要製造業におけるBCPの取組に関する調査

【図表2】レジリエンス認証の仕組み



資料：(一社)レジリエンスジャパン推進協議会HPより

担当：研究員 内藤